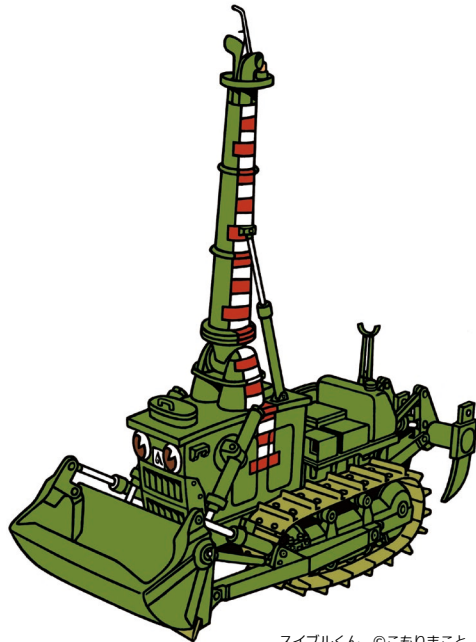


2019年3月期決算説明会資料



スイブルくん ©こもりまこと

青木あすなる建設株式会社
証券コード：1865

2019年5月29日

目次

- 2019年3月期決算（連結）説明 ③～⑭
- 2019年3月期決算（個別）説明 ⑮～⑳
- 2020年3月期年度経営計画 説明 ㉕～㉙
- 中期経営計画 説明 ㉓～㉗

2019年3月期決算（連結） 説明

企業集団の状況

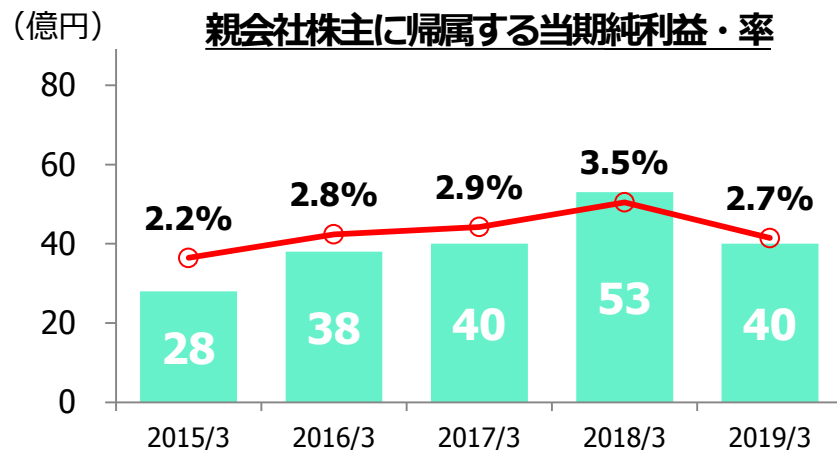
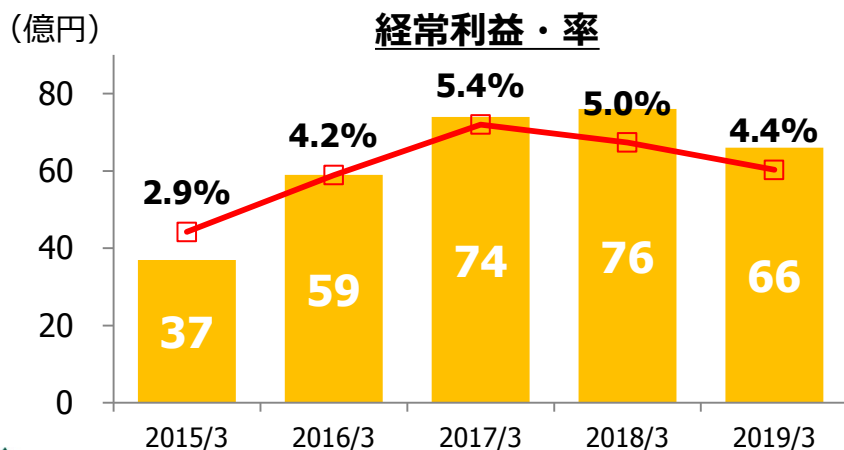
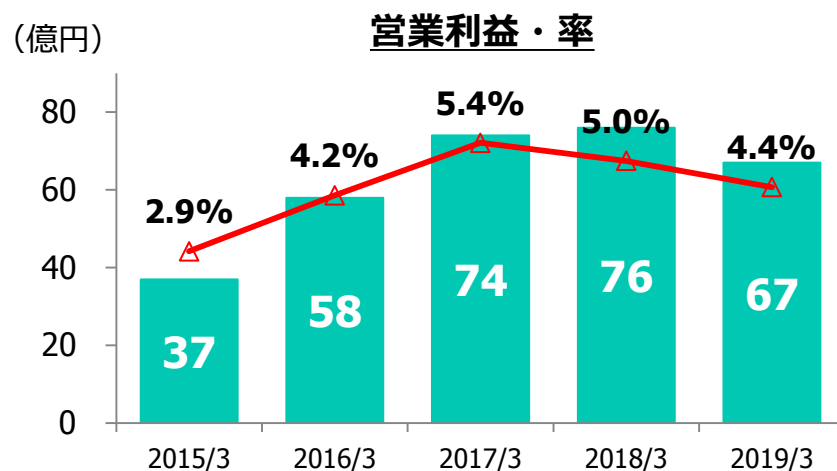
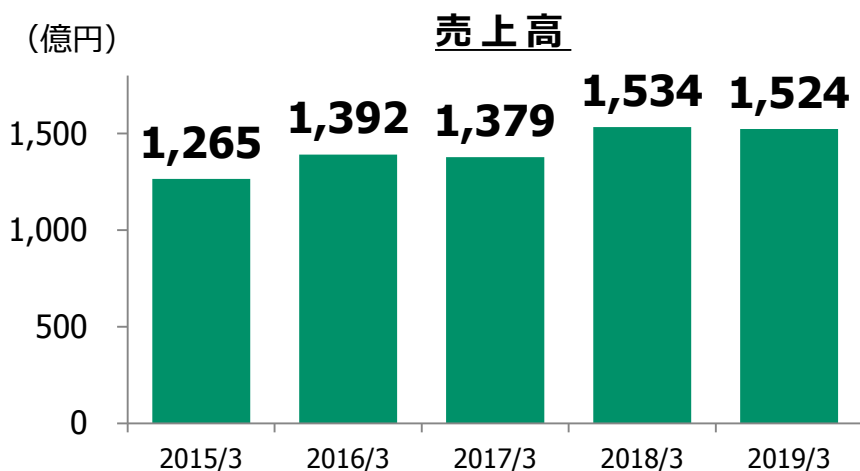
- 当社グループは、当社およびグループ会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、これらに関連する事業をおこなっている。

	建 築	土 木	不 動 産	主要営業エリア
当 社	青木あすなる建設(株)			国内(全国)
グループ 会 社	みらい建設工業(株)			国内(全国)
		東興ジオテック(株)		国内(全国)
		青木マリーン(株)		国内(全国)
		あすなる道路(株)		北海道
	(株) エ ム ズ			首都圏
		新潟みらい建設(株)		新潟県
		(株) 島 田 組		国内(全国)
		(株) ア ク セ ス		関西圏

業績サマリー（連結）

（億円未満切捨）

- 前期に過去最高を更新した売上高は前期比**減収**、売上高とともに前期に過去最高を更新した営業利益および経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益は前期比**減益**。



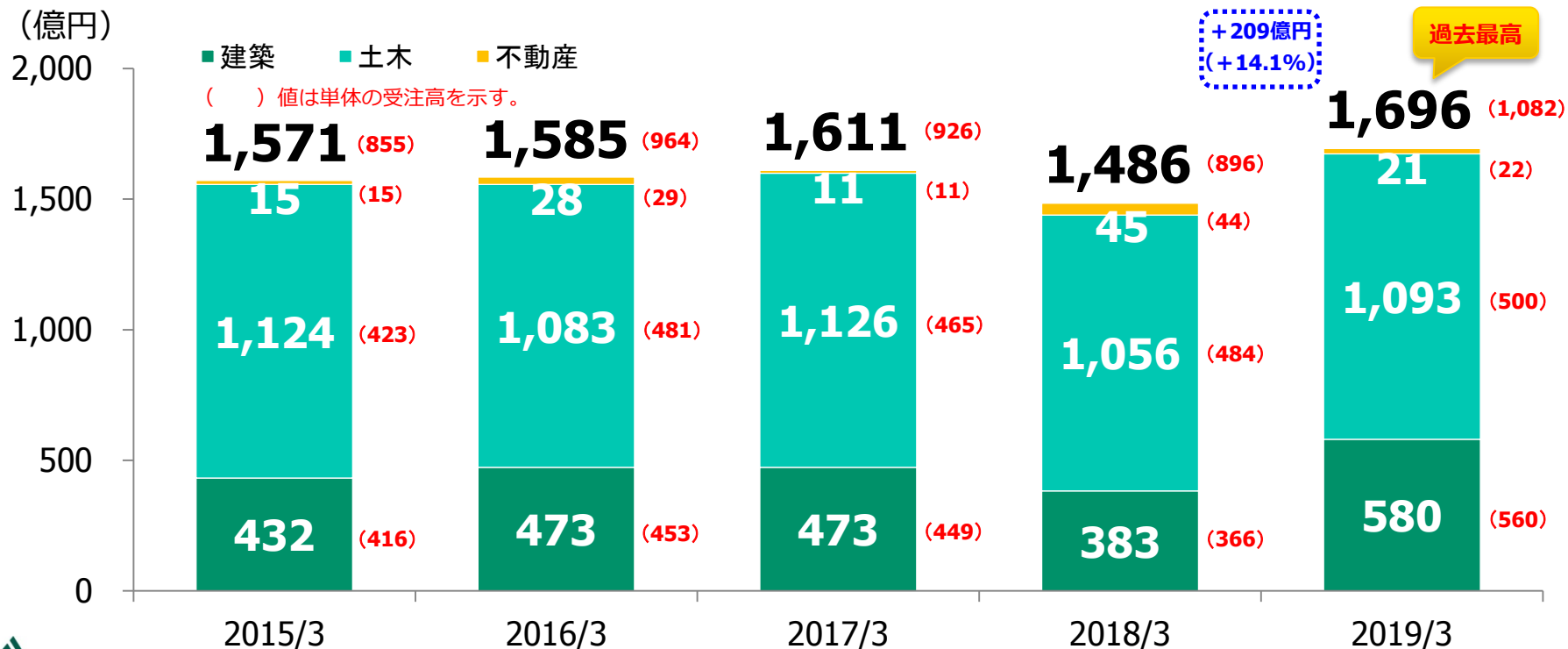
受注高（連結）

（億円未満切捨）

- 建築は大型流通施設や庁舎などの非住宅分野、PFI事業（住宅）を受注し**増加**、土木は鉄道・道路などのベースプロジェクト、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野を受注し**増加**、全体では前期比**209億円（+14.1%）の増加**となり、**過去最高を更新**。

受注高連単倍率

全体	1.8倍	1.6倍	1.7倍	1.7倍	1.6倍
土木	2.7倍	2.2倍	2.4倍	2.2倍	2.2倍
建築	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍



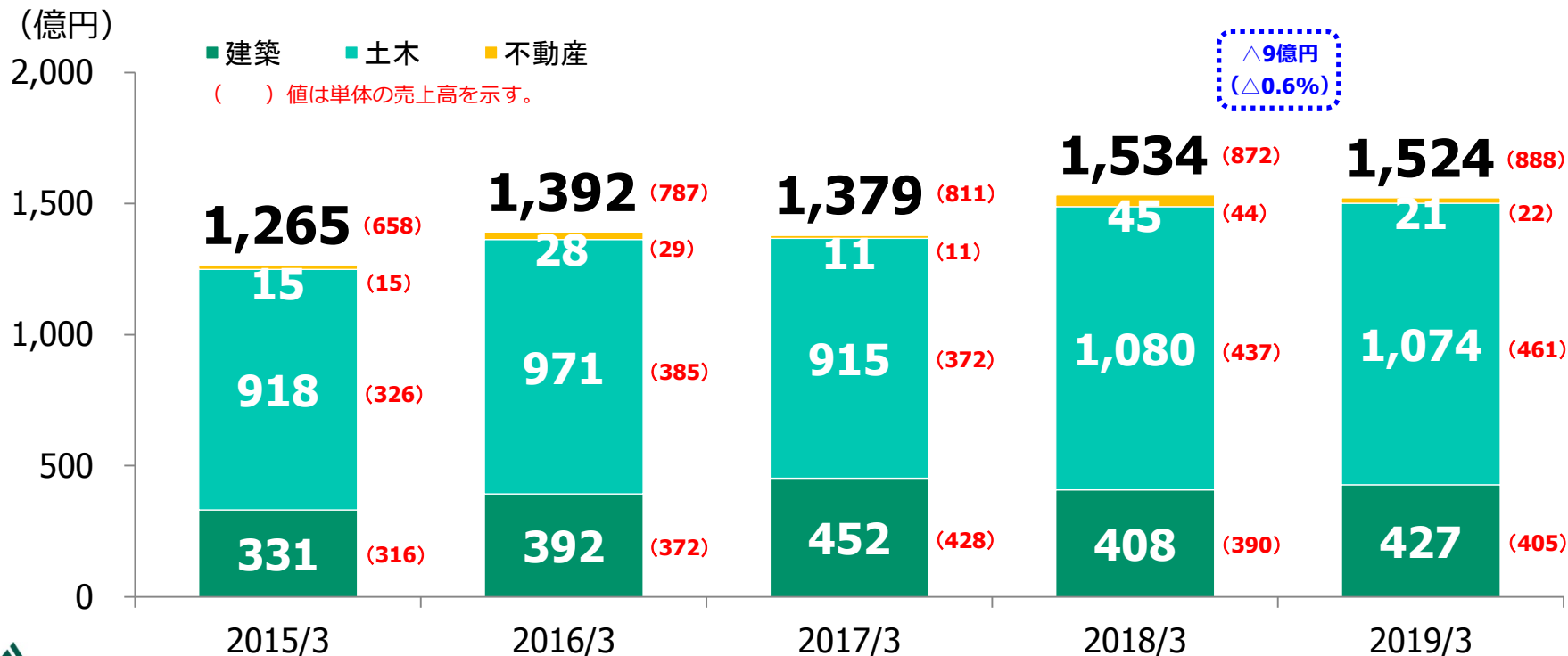
売上高（連結）

（億円未満切捨）

- 建築は手持工事が順調に進捗したこと等により**増収**、土木は当社の手持工事が順調に進捗したが、一部のグループ会社の当期受注工事の売上が伸びず**減収**、全体では前期比**9億円（△0.6%）の減収**。

売上高連単倍率

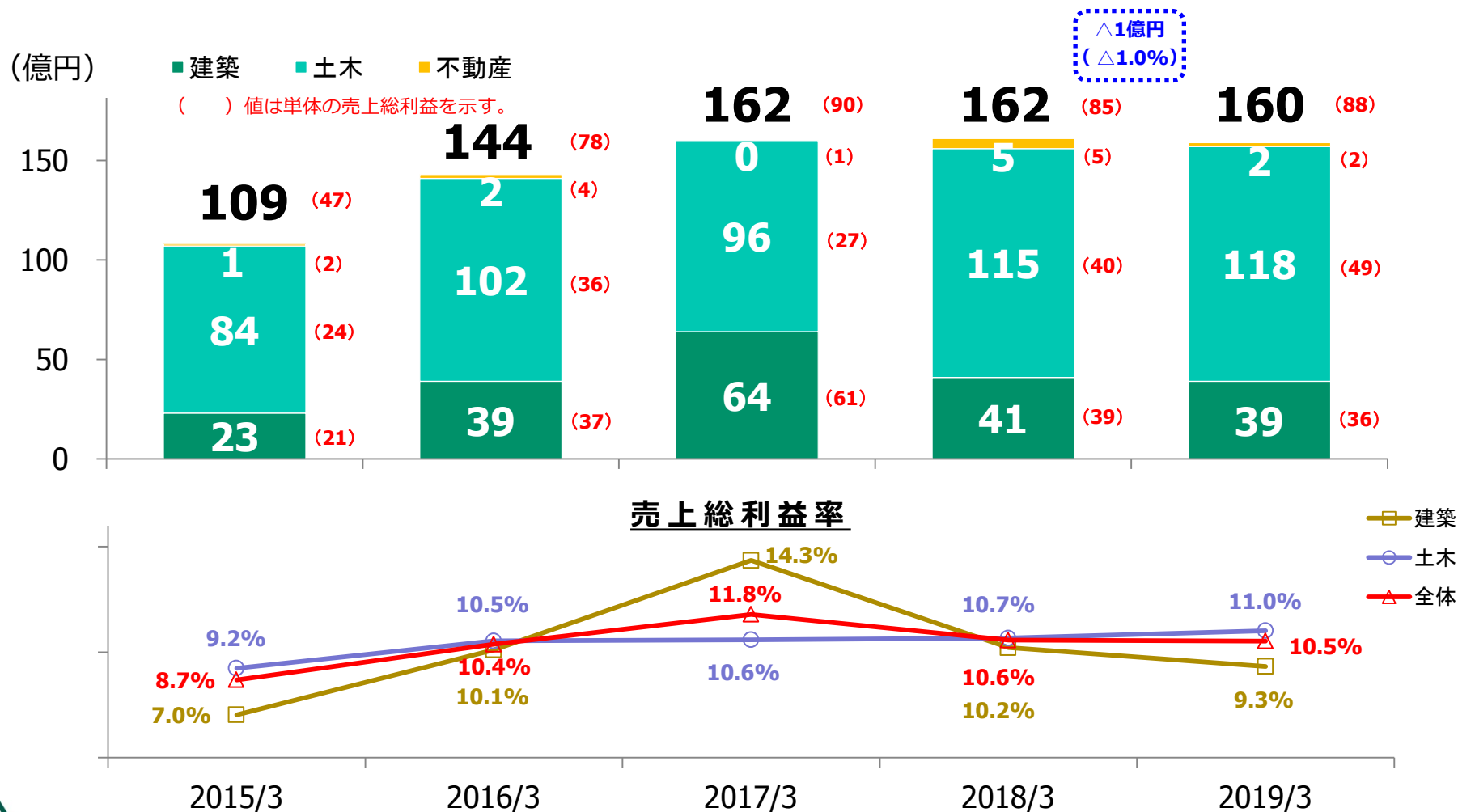
全体	1.9倍	1.8倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍
土木	2.8倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍	2.3倍
建築	1.0倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍



売上総利益（連結）

(億円未満切捨)

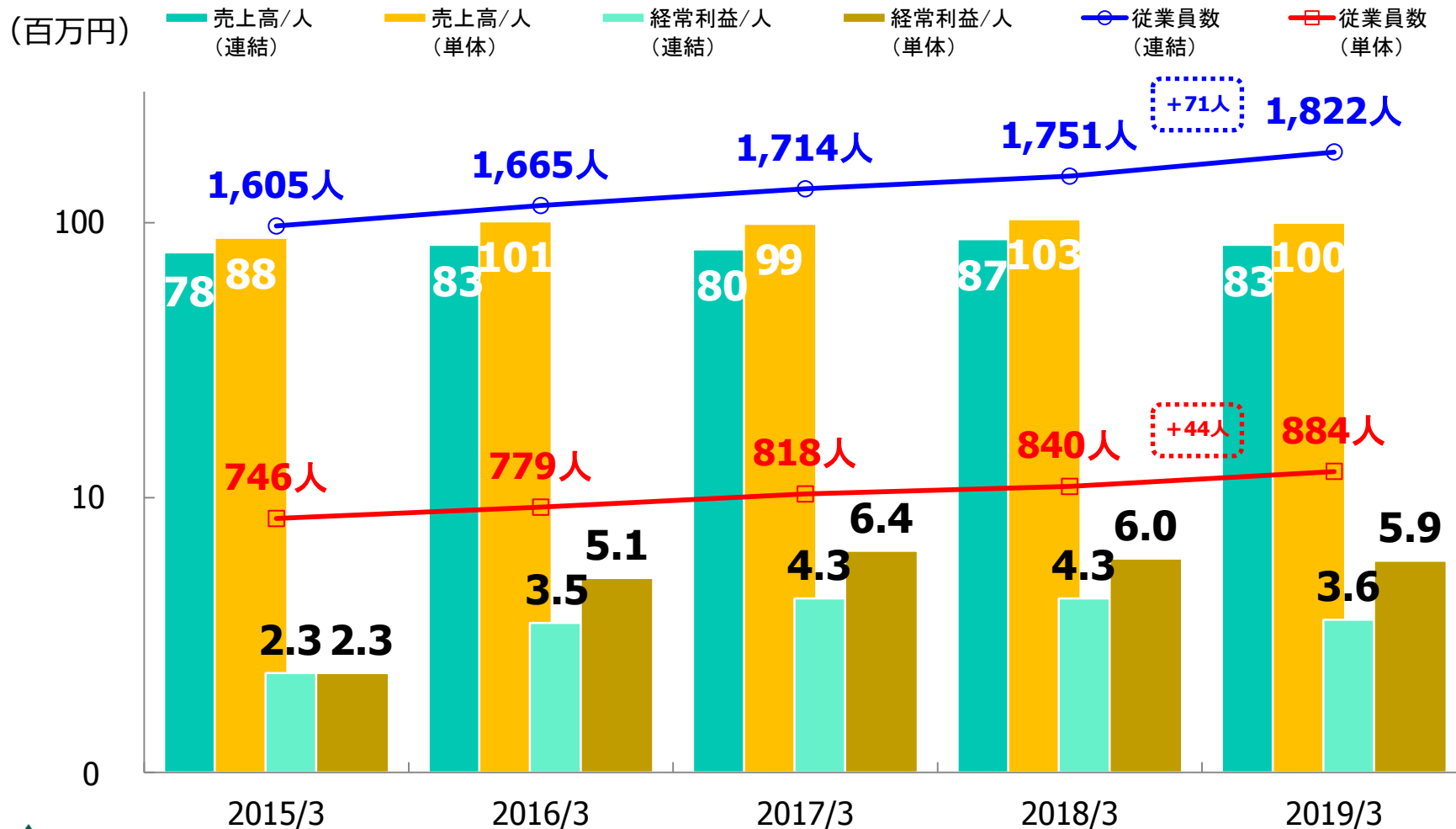
- 建築は好採算工事の減少による利益率の低下等により減益、土木はグループ会社で低採算工事の影響があったものの、当社の売上高の増加および好採算工事の進捗等により増益、全体では自社分譲マンションの販売不振が影響し前期比1億円（△1.0%）の減益。



従業員数および生産性

(売上高/人：百万円未満切捨)
(経常利益/人：十万円未満切捨)

- 期末従業員数は継続的な新卒採用等により**増加傾向**、連結の一人当たりの経常利益は処遇改善や人員増による一般管理費の増加を吸収しきれず前期比**減少**。

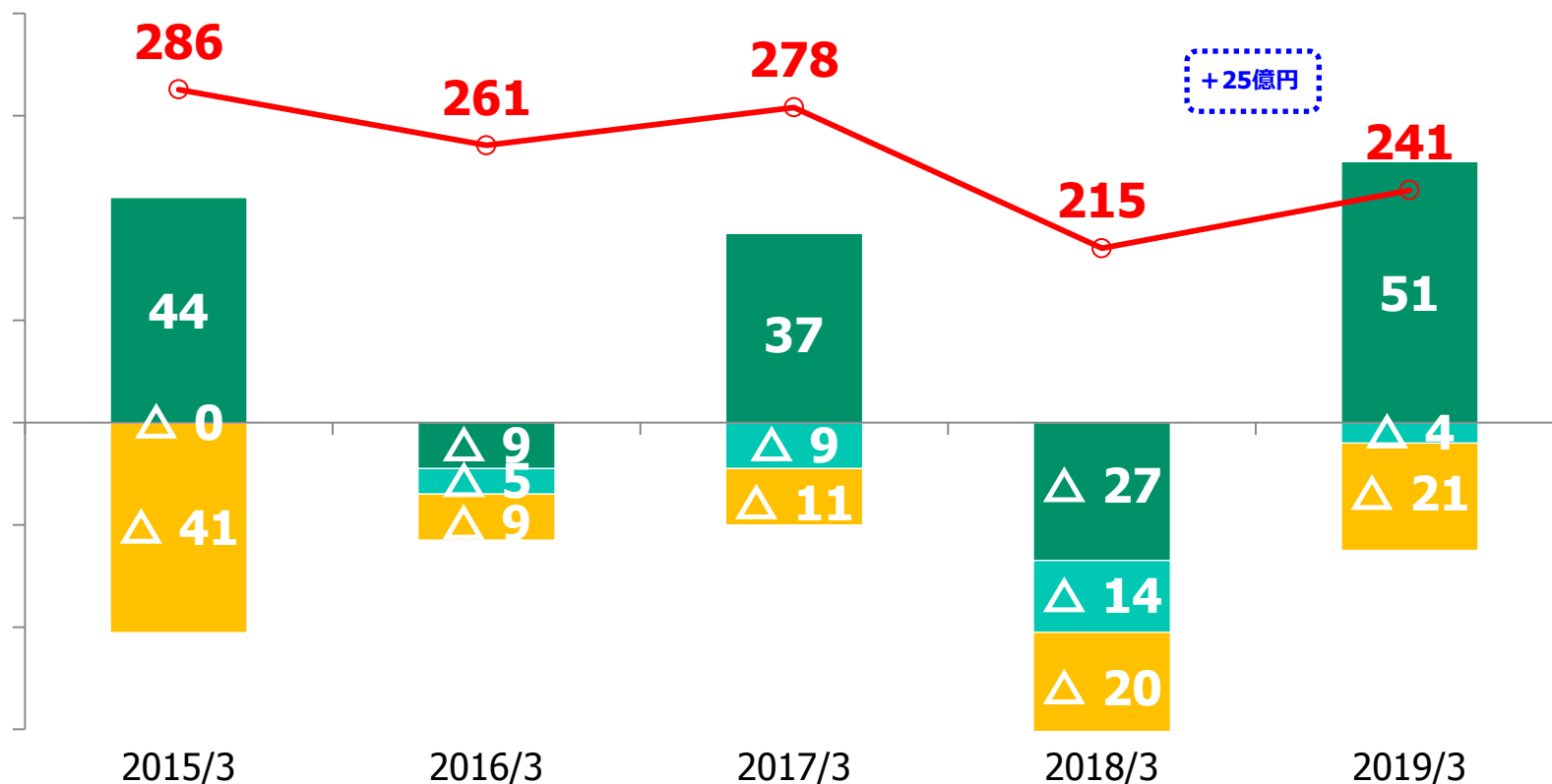


キャッシュ・フロー（連結）

（億円未満切捨）

- 営業C/Fは税金等調整前当期純利益による収入等により51億円の収入、投資C/Fは有形固定資産の取得等により4億円の支出、財務C/Fは配当金の支払および自己株式の取得等により21億円の支出。これらにより、現預金残高は前期末に比べ25億円増加。

（億円） 営業C/F 投資C/F 財務C/F 現預金残高



貸借対照表 (連結)

(億円未満切捨)

(単位：億円)

流動比率 200%以上	2018/3	2019/3	増減額
流動資産	(942)	(964)	(22)
現金預金	215	241	25
受取手形・完成工事未収入金等	617	625	8
販売用不動産	29	18	△11
未成工事支出金	1	4	3
不動産事業支出金	6	—	△6
未収入金	64	64	0
その他	9	9	0
貸倒引当金	△2	△1	1
固定資産	(145)	(138)	(△6)
有形固定資産	(68)	(63)	(△5)
無形固定資産	(3)	(3)	(△0)
投資その他の資産	(72)	(71)	(△1)
投資有価証券	40	41	1
繰延税金資産	24	22	△2
長期未収入金	0	0	△0
その他	9	8	△0
貸倒引当金	△2	△2	0
資産合計	1,087	1,102	15

支払手形 残高ゼロ	2018/3	2019/3	増減額
流動負債	(345)	(341)	(△4)
工事未払金	233	208	△24
未成工事受入金	36	68	32
賞与引当金	15	15	0
その他	61	48	△12
固定負債	(89)	(86)	(△2)
退職給付に係る負債	82	80	△2
その他	6	6	△0
負債合計	434	428	△6
株主資本	(648)	(669)	(21)
資本金	50	50	—
資本剰余金	237	237	—
利益剰余金	387	415	28
自己株式	△26	△34	△7
その他の包括利益累計額	(3)	(4)	(0)
非支配株主持分	(0)	(0)	(0)
純資産合計	652	674	21
(自己資本比率)	(60.0%)	(61.1%)	(1.1%)
負債・純資産合計	1,087	1,102	15

グループ会社の業績（1）

（億円未満切捨）



みらい建設工業

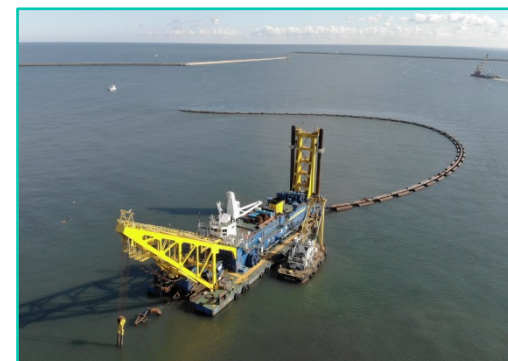
主要事業：海上工事、港湾工事、陸上土木工事、建築工事



13号地新客船ふ頭岸壁駐車場等用地建設工事



中城湾港土砂処分場護岸築造工事



八戸港八太郎・河原木地区航路泊地浚渫工事

（単位：億円）

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	403	306	371	272	291	6.8%
売上高	288	297	263	336	313	△6.7%
営業利益	8	10	11	12	6	△48.2%
経常利益	8	10	11	12	6	△49.1%
当期純利益	7	12	8	15	4	△71.7%
期末従業員数	272人	289人	306人	310人	324人	

※受注高および売上高はグループ内取引高を除き計上。

グループ会社の業績（2）

（億円未満切捨）

東興ジオテック

主要事業：法面保護工事、地盤改良工事、爆砕工事、保温・耐火工事



鶴地区治山工事
（法面保護工事）



羽田空港跡地地盤整備工事
（地盤改良工事）



小石原川ダム工事
（爆砕工事）






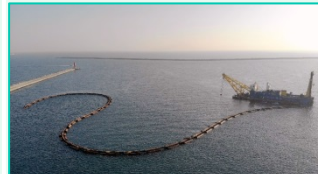






防府バイオマス発電所工事
（保温・耐火工事）

（単位：億円）

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	210	218	218	226	223	△1.3%
売上高	212	214	208	222	221	△0.4%
営業利益	13	13	13	15	17	9.5%
経常利益	13	13	12	15	17	9.7%
当期純利益	7	6	8	9	14	45.7%
期末従業員数	378人	386人	392人	396人	390人	

その他のグループ会社について

(億円未満切捨)

会社名	本社所在地	主要事業	2019/3売上高	従業員数 (2019/3末)	
 島田組 アクセス	大阪府 八尾市	埋蔵文化財発掘調査、土木工事	37 億円	101 人	
 青木マリーン	神戸市 東灘区	埋立・浚渫工事、海上輸送	31 億円	59 人	
 エムズ	東京都 中央区	建築リノベーション工事	24 億円	29 人	
 あすなろ道路	札幌市 中央区	道路・舗装・土木工事、合材販売	20 億円	26 人	
 新潟みらい建設	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	道路・舗装・土木工事、合材販売	7 億円	9 人	

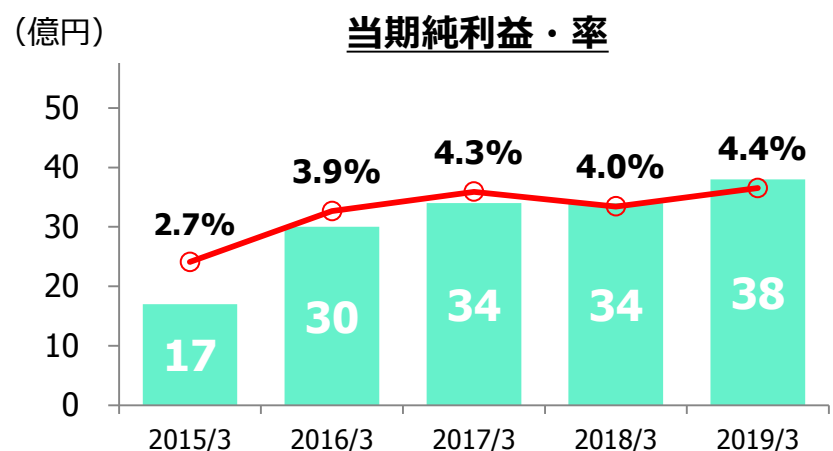
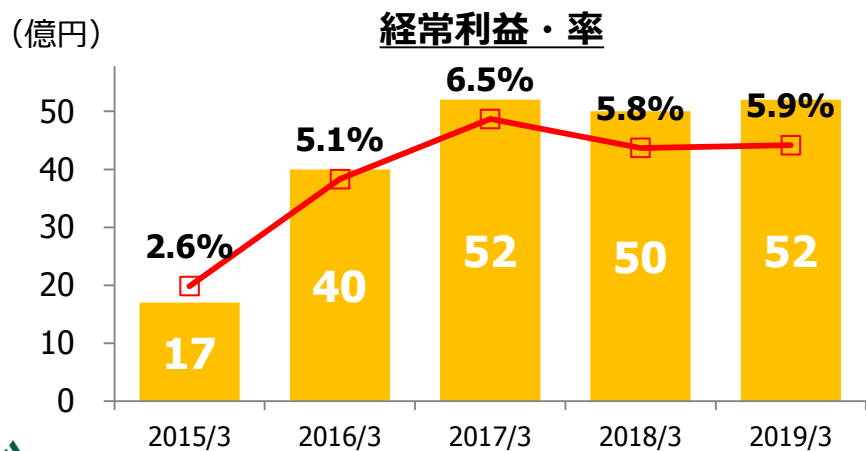
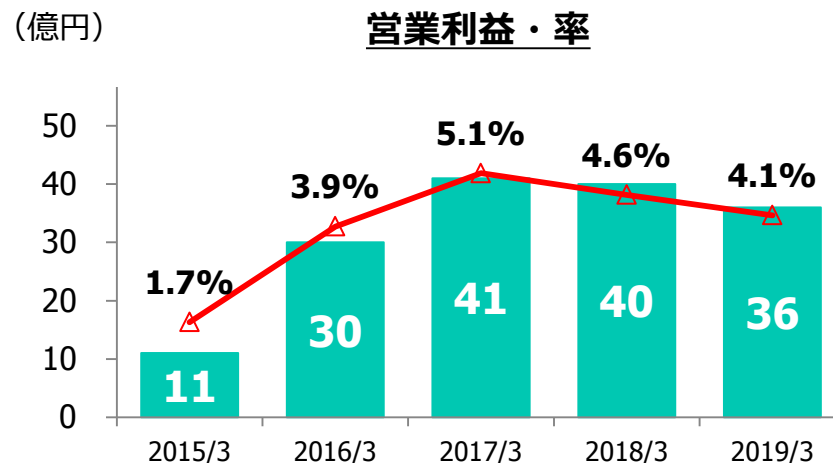
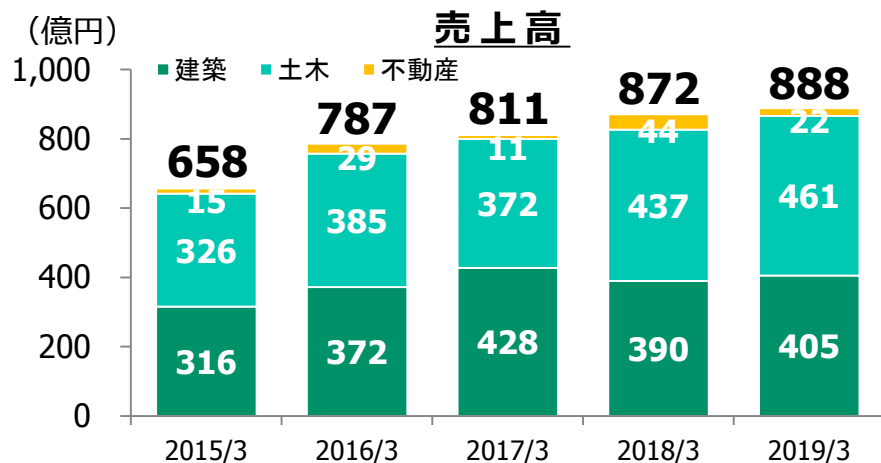
2019年3月期の売上高が大きい順に記載。

2019年3月期決算（個別） 説明

業績サマリー（個別）

（億円未満切捨）

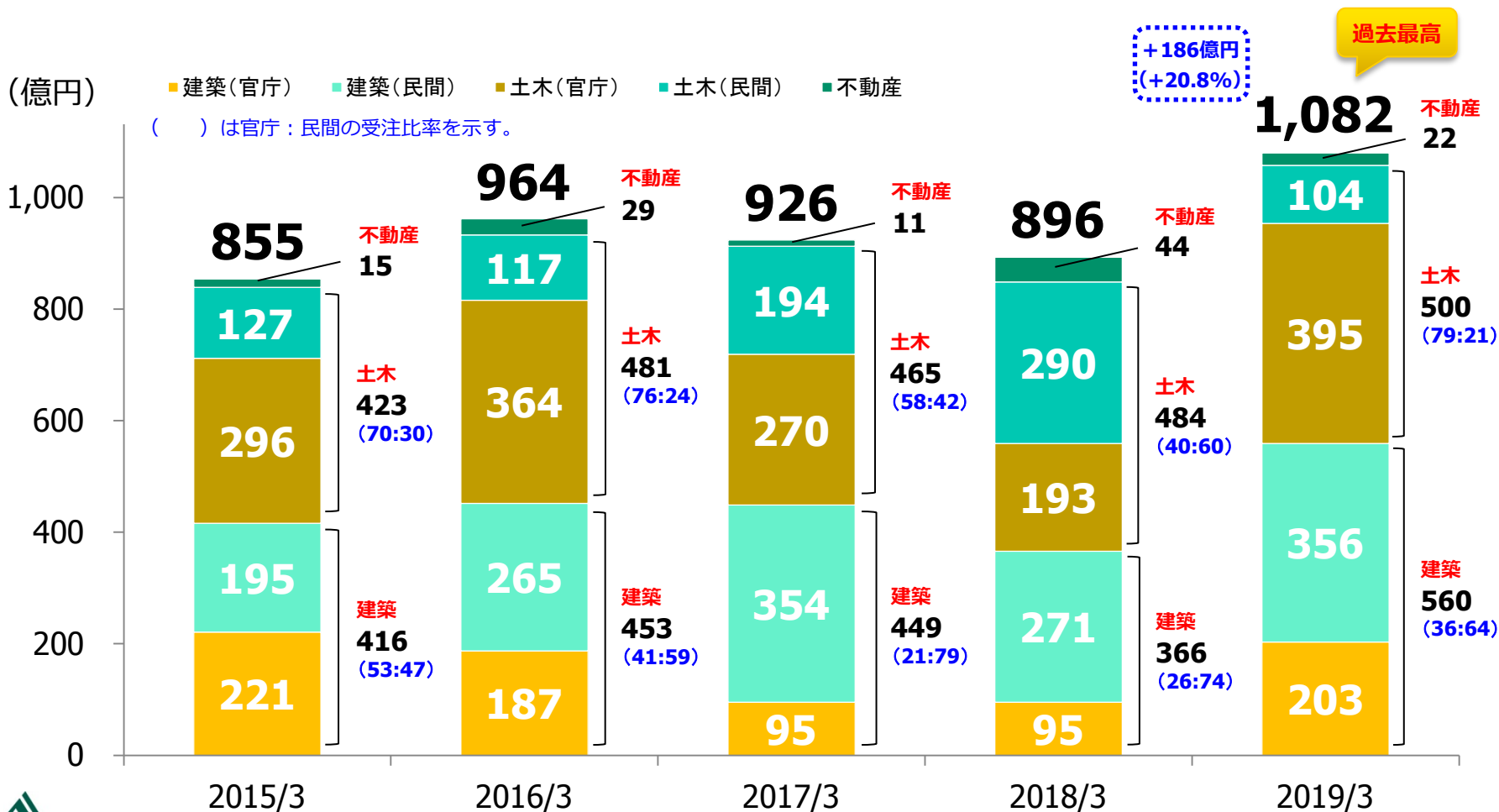
- 売上高は7期連続増収、営業利益は建築の好採算工事の減少による売上総利益率の低下、自社分譲マンションの販売不振、処遇改善や人員増による一般管理費の増加等により、前期比減益。経常利益は受取配当金の増加等により前期比増益。



受注高（個別）

(億円未満切捨)

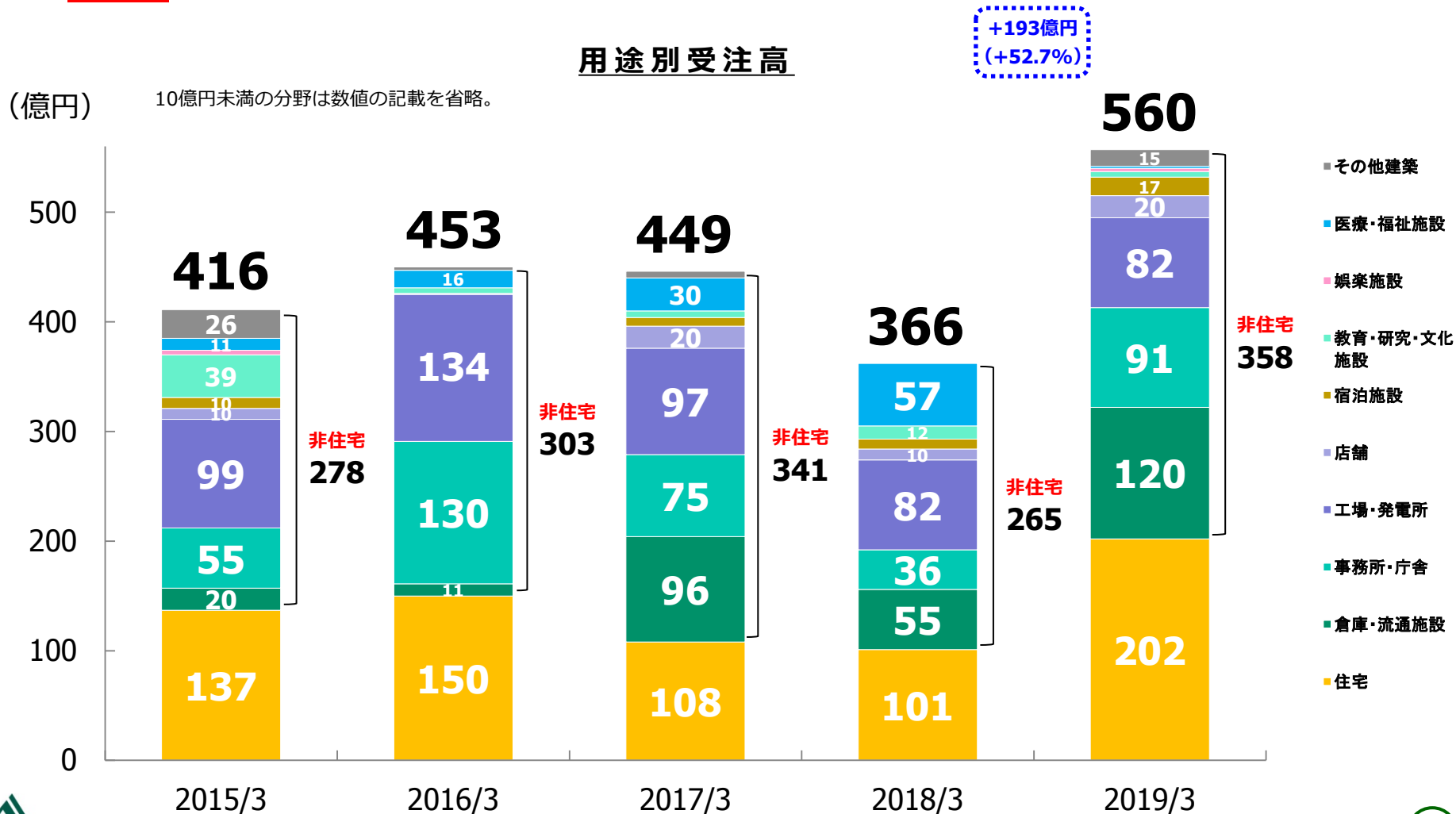
- 建築は官庁・民間ともに増加、建築全体では前期比**193億円 (+52.7%) の増加**。土木は民間が前期に大型再生エネルギー関連を受注した反動等で**減少**も、官庁は国・地方の機関ともに**増加**、土木全体では前期比**15億円 (+3.2%) の増加**。全体では前期比**186億円 (+20.8%) の増加**となり、**過去最高を更新**。



建築受注高（個別）

（億円未満切捨）

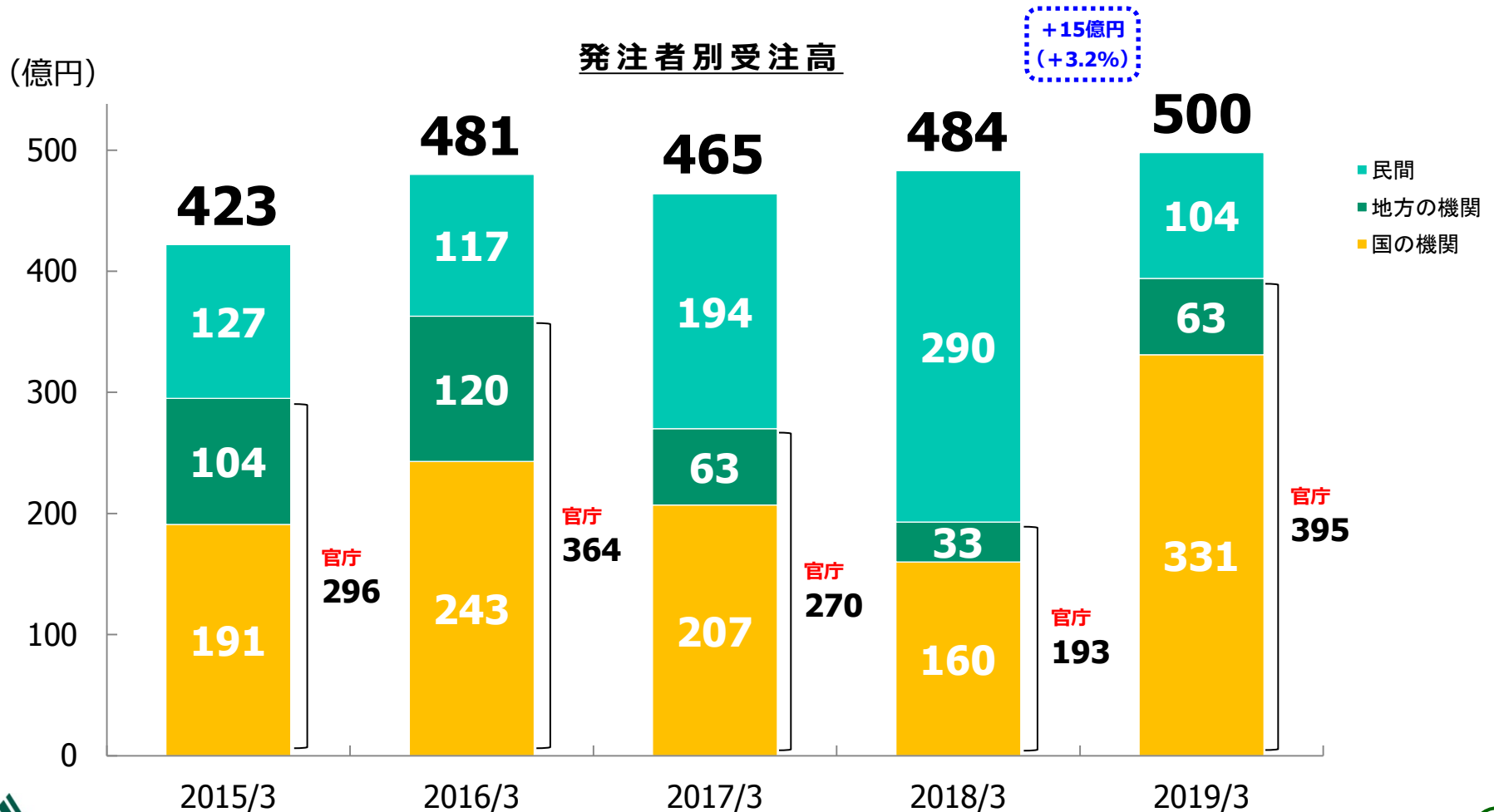
- 非住宅分野は倉庫・流通施設や庁舎等を伸ばし増加。住宅分野は官庁住宅（PFI事業含む）や民間分譲マンション等を伸ばし増加。建築全体では前期比193億円（+52.7%）の増加。



土木受注高（個別）

(億円未満切捨)

- 民間は前期に大型再生エネルギー関連を受注した反動等で減少も、官庁は国の機関の発注する鉄道や道路（トンネル・橋脚等）の受注等により増加し、土木全体では前期比**15億円（+3.2%）の増加**となり、**過去最高を更新**。



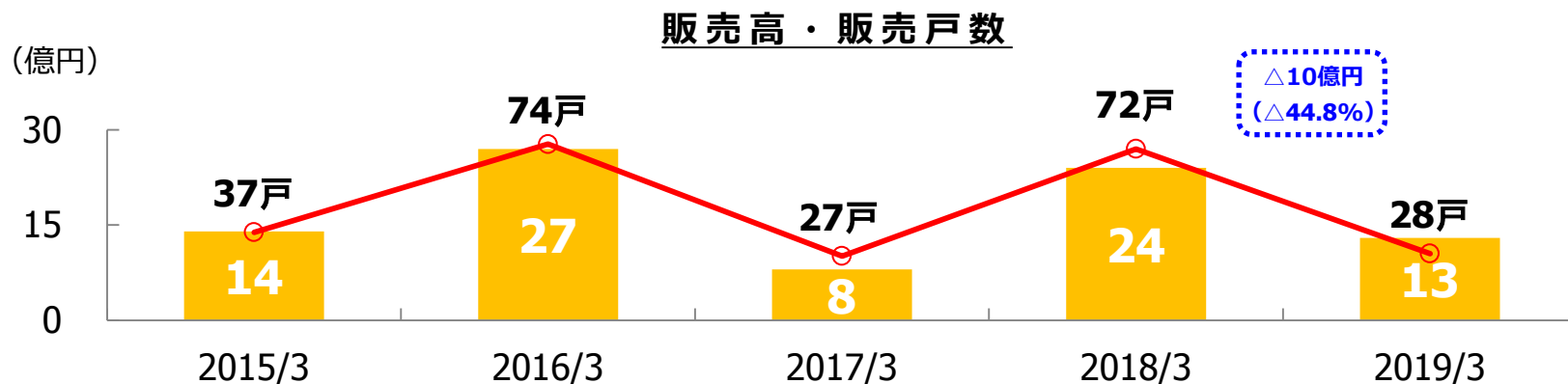
不動産販売高（個別）

（億円未満切捨）

- 2013年3月期より、土地取得、企画・設計、施工、販売、アフターサービスまで一貫してサポートする、自社分譲マンション「アビダス」(ABDS) 事業を開始。2018年からは「Tissage (ティサージュ)」ブランドにて販売中。

販売中の物件（2019年5月末現在）

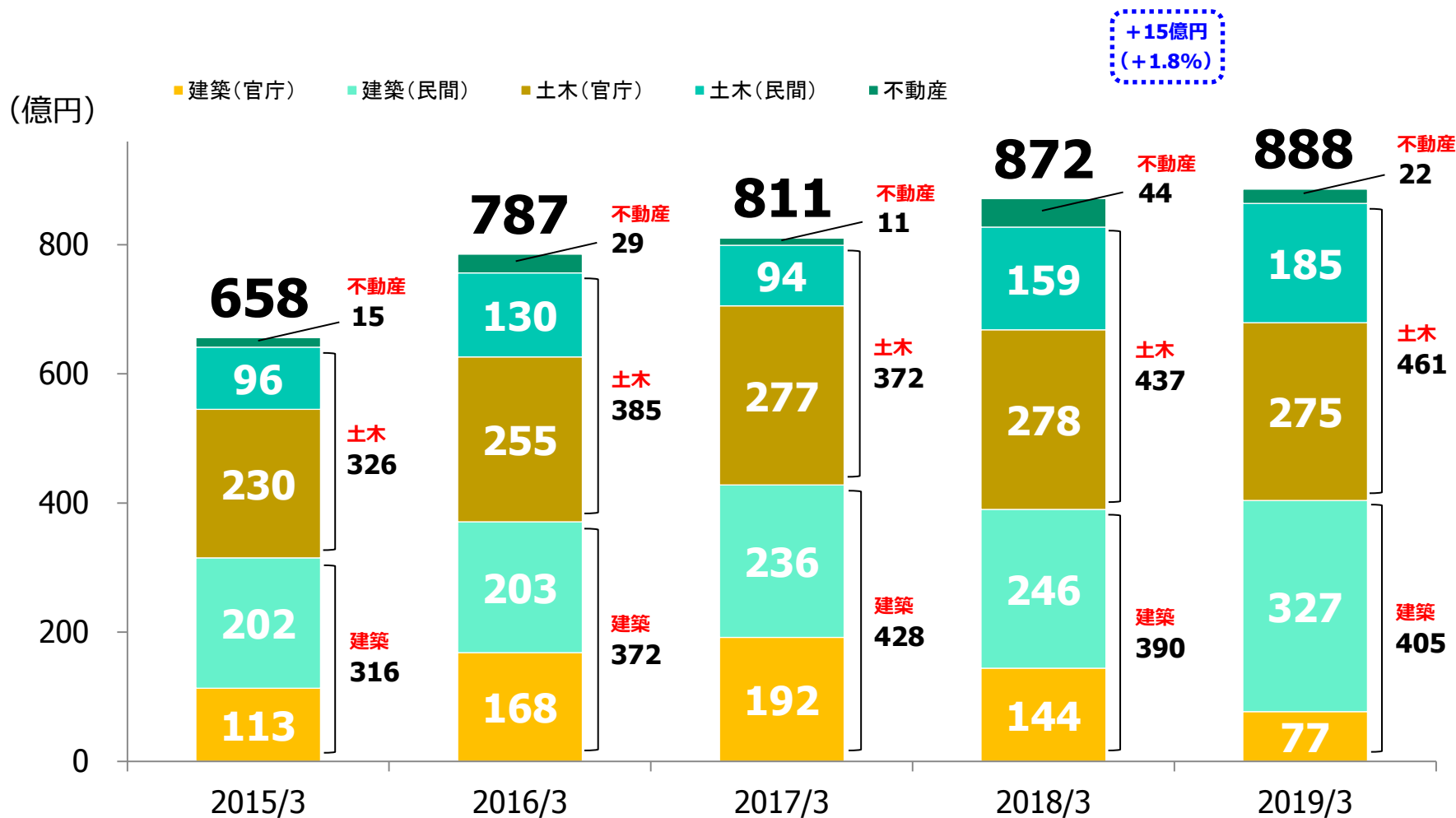
物件名	所在地	総戸数
アビダス西国分寺	東京都国分寺市	27戸
ティサージュ荻窪	東京都杉並区	37戸



売上高（個別）

(億円未満切捨)

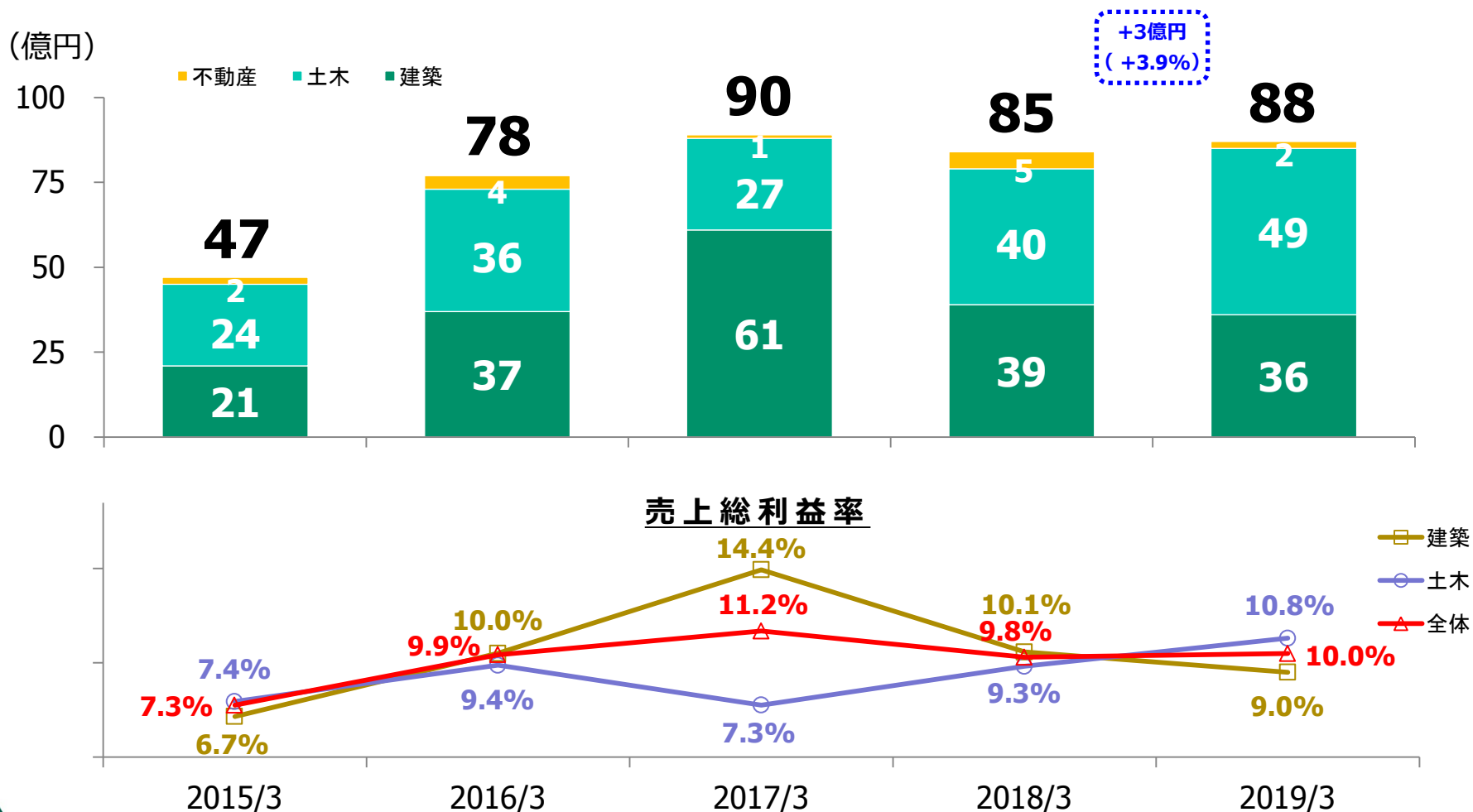
- 建築・土木ともに手持工事が順調に進捗したこと等により増収。全体では7期連続、前期比15億円（+1.8%）の増収。



売上総利益（個別）

(億円未満切捨)

- 建築は好採算工事の減少による利益率の低下等により減益、土木は売上高の増加および好採算工事の進捗による利益率の改善等により増益、全体では前期比3億円 (+3.9%)の増益。



主な完成工事（建築工事）



主な完成工事（土木工事）



SGET宇佐メガソーラー発電所 土木造成工事
(株式会社日立製作所)



平成27年度東海環状広見地区東道路建設工事
(中部地方整備局)



町道高野沼川線（仮称高城トンネル）道路改良工事
(和歌山県みなべ町)



六ヶ浦漁港海岸災害復旧工事
(岩手県)

2020年3月期年度経営計画 説明

業績予想サマリー

(億円未満切捨)

- 受注高は手持工事の消化を優先し、連結・個別とも減少を見込む。
- 売上高は手持工事の進捗や効率施工等により、連結・個別とも増加 (増収)を見込む。
- 利益面は売上総利益率の改善および売上高の増加により、連結・個別とも増加 (増益)を見込む。

	連 結					個 別				
	2019/3	2020/3				2019/3	2020/3			
	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率
受注高	1,696 億円	1,610 億円	1,610 億円	△5.1 %	— %	1,082 億円	960 億円	960 億円	△11.3 %	— %
売上高	1,524 億円	1,550 億円	1,550 億円	+1.7 %	— %	888 億円	920 億円	920 億円	+3.5 %	— %
営業利益	67 億円	72 億円	72 億円	+7.4 %	— %	36 億円	40 億円	40 億円	+9.2 %	— %
営業利益率	4.4 %	4.6 %	4.6 %	+0.2 ポイント	— %	4.1 %	4.3 %	4.3 %	+0.2 ポイント	— %
経常利益	66 億円	72 億円	72 億円	+8.3 %	— %	52 億円	52 億円	52 億円	△0.6 %	— %
当期純利益	40 億円	48 億円	48 億円	+17.3 %	— %	38 億円	39 億円	39 億円	+0.4 %	— %

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

セグメント別業績予想 (連結)

(百万円未満切捨)

(単位：百万円)

	2019/3	2020/3	
	実績	予想	前期比増減率
受注高	169,601	161,000	△5.1%
建築	58,099	50,500	△13.1%
土木	109,303	110,500	+1.1%
不動産	2,198	—	△100.0%
売上高	152,452	155,000	+1.7%
建築	42,784	47,000	+9.9%
土木	107,469	108,000	+0.5%
不動産	2,198	—	△100.0%
売上総利益	16,048	17,000	+5.9%
	(10.5%)	(11.0%)	(+0.4_割)
建築	3,990	4,800	+20.3%
	(9.3%)	(10.2%)	(+0.9 _割)
土木	11,840	12,200	+3.0%
	(11.0%)	(11.3%)	(+0.3 _割)
不動産	217	—	△100.0%
	(9.9%)	(—%)	(△9.9 _割)

(%) 値は売上総利益率を示す。

セグメント別業績予想（個別）

（百万円未満切捨）

（単位：百万円）

	2019/3	2020/3	
	実績	予想	前期比増減率
受注高	108,278	96,000	△11.3%
建築	56,023	48,000	△14.3%
土木	50,039	48,000	△4.1%
不動産	2,215	—	△100.0%
売上高	88,866	92,000	+3.5%
建築	40,549	45,000	+11.0%
土木	46,102	47,000	+1.9%
不動産	2,215	—	△100.0%
売上総利益	8,875	9,400	+5.9%
	(10.0%)	(10.2%)	(+0.2_{ポイント})
建築	3,649	4,500	+23.3%
	(9.0%)	(10.0%)	(+1.0 _{ポイント})
土木	4,981	4,900	△1.6%
	(10.8%)	(10.4%)	(△0.4 _{ポイント})
不動産	245	—	△100.0%
	(11.1%)	(—%)	(△11.1 _{ポイント})

（ % ）値は売上総利益率を示す。

経営指標

	2015/3 実績	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 実績	2020/3 予想
配当金／株	15.0 円	18.0 円	20.0 円	22.0 円	24.0 円	24.0 円
配当性向 (連結)	31.9 %	26.2 %	27.7 %	22.9 %	32.3 %	27.3 %
R O E (連結)	5.1 %	6.8 %	6.8 %	8.4 %	6.2 %	6.0 %台
営業利益率 (連結)	2.9 %	4.2 %	5.4 %	5.0 %	4.4 %	4.6 %
自己資本比率 (連結)	56.4 %	60.0 %	56.8 %	60.0 %	61.1 %	60.0 %台
従業員数 (連結)	1,605 人	1,665 人	1,714 人	1,751 人	1,822 人	1,800 人台

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とする。

中期経営計画 説明

～環境に即応し、持続的伸展を目指す～

中期経営計画

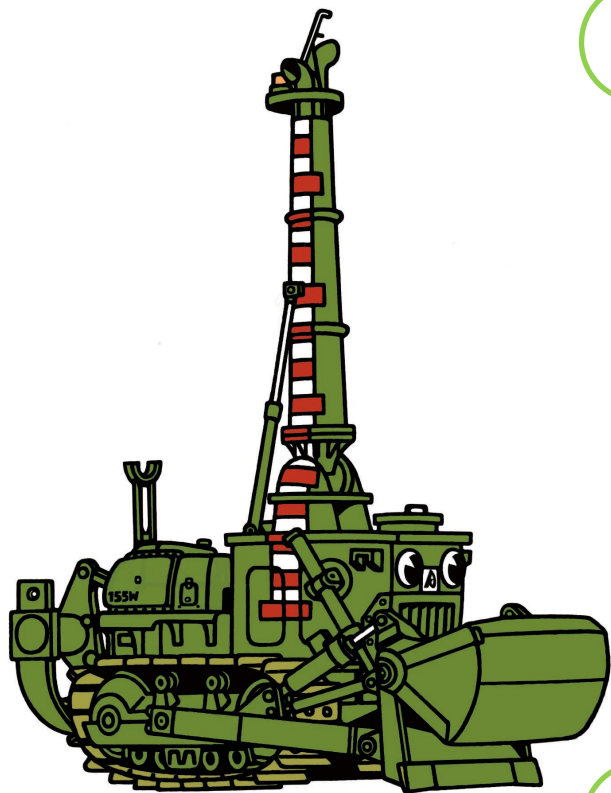
2019年5月



AsunaroAoki

青木あすなる建設

目次



スィブルくん ©こもりまこと

1 前中期経営計画の総括

2 今後の環境認識および課題

3 基本方針および基本戦略・キーワード

4 重点施策と生産性向上への取り組み

5 事業強化のための戦略

6 グループ会社の事業戦略

7 ESG・働き方改革への取り組み

8 経営目標（数値目標）

9 資本政策

1. 前中期経営計画の総括

■ 前中期経営計画の成果および課題

① 受注高・売上高

鉄道・道路などのベースプロジェクト、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野、大型物流施設や庁舎などの非住宅分野、PFI事業をバランスよく受注。耐震関連の受注拡大、自社分譲マンション事業の販売戦略が課題。

② 営業利益

2018年3月期の連結営業利益は過去最高を更新も、2019年3月期は当社建築部門における好採算工事の減少による売上総利益率の低下、マンション市況の悪化による自社分譲マンション事業の販売不振、処遇改善や人員増による一般管理費の増加、グループ会社における低採算工事の影響により減益。

■ 連結業績の推移

	2018/3 中期計画	2018/3 実績	計画比 増減率	2019/3 中期計画	2019/3 実績	計画比 増減率
受注高	1,540 億円	1,486 億円	△3.5 %	1,600 億円	1,696 億円	+6.0 %
売上高	1,500 億円	1,534 億円	+2.3 %	1,560 億円	1,524 億円	△2.3 %
営業利益	70 億円	76 億円	+9.5 %	77 億円	67 億円	△13.0 %
営業利益率	4.7 %	5.0 %	+0.3 %	4.9 %	4.4 %	△0.5 %

2. 今後の環境認識および課題

環境認識

プラス要因

- ・ インフラ建設投資は当面継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化対策の推進
- ・ リニューアル市場の拡大
- ・ AI、ロボット等の技術革新

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済の縮小
- ・ 五輪以降の経済不透明感

マイナス要因

課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 再生可能エネルギー関連工事の豊富な施工実績
- ・ 産学連携による共同研究
- ・ 優位性のある官庁工事の施工実績

- ・ i-Constructionの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫が継続
- ・ 生産性の向上が必要不可欠
- ・ 働き方改革への取り組みが不可欠

マイナス要因

3. 基本方針および基本戦略・キーワード

基本方針

～柔軟な発想と強靱な足腰～
環境に即応し、持続的伸展を目指す

基本戦略

- リニューアル関連工事への取組の更なる充実
- 民間非住宅工事と民間土木工事の深耕、拡大
- アビダス事業に続く新規事業分野の開拓
- 新事業（契約）形態への進出（PFI・EPC等）

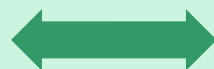
3. 基本方針および基本戦略・キーワード



環境に即応し、持続的伸展を目指す



事業領域
の創出



固有技術
の創生

創



働き方
の創造



柔軟な発想と強靱な足腰

4. 重点施策と生産性向上への取り組み

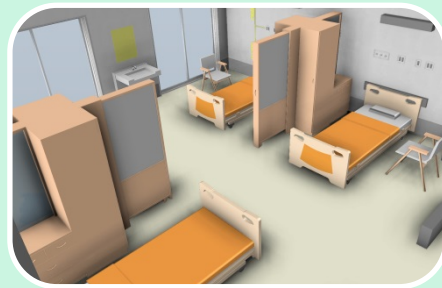
- 交通インフラへの取り組みの強化
 - 耐震関連、PPP・PFI事業を活用した公共施設マネジメントへの進出
 - リプレースを含む風力発電、小水力発電、メガソーラー関連工事への取り組みの強化
 - 不動産活用事業の開拓・強化
 - 80%以上の4週8閉所と個人ベースで100%の4週8休取得
-
- ICT、BIM、CIM、AIへの技術対応と積極的な導入による生産性の向上
 - 協力会社との協業等によるコスト競争力の強化
 - コンプライアンスの徹底およびコーポレートガバナンスの強化
 - ESG、SDGs、資本コストを意識した取り組みの強化

5. 事業強化のための戦略

建設事業



横須賀市PFI事業



施工BIMモデルデータの活用
(VRモデルルーム)

- BIM、CIMの活用拡大による施工精度・生産性の向上
- AI、ICT、ロボット施工等による生産性のアップ
- マイスター制度の運用等による協力会社との関係強化
- PFI・EPC等の新事業（契約）形態への進出

その他



AND HOSTEL 神田

- 都内等の駅近用地を確保してのアビダス事業への取り組み
- ホステル等の不動産再生事業への取り組み

6. グループ会社の事業戦略

みらい建設工業



- 国土強靱化・維持補修への対応と技術力の強化
- i-Constructionへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応強化

東興ジオテック



- 市場が求める次世代工法の開発
- 地域密着型の営業体制の構築
- 施工の自動化・機械化・ロボット化の推進

その他のグループ会社

青木マリーン

- 保有船舶の確実な稼働による収益確保

あすなる道路

- ICT技術活用と生産性の向上

エムズ

- コンバージョン事業の提案力のアップ

新潟みらい建設

- 土木工事の施工力アップ

島田組

- 関東・九州の基盤強化

7. ESG・働き方改革への取り組み

ESG・SDGs



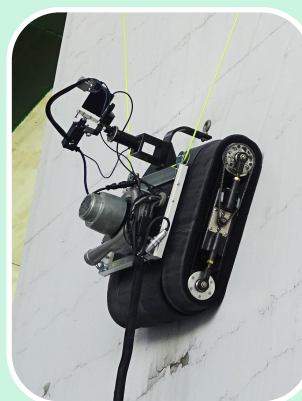
再生可能エネルギー関連工事



夏休みこども体験教室

- 温暖化対策：再生可能エネルギー関連工事への取り組み強化等
- 社会貢献：未就学児童や学生向けの施設見学や建設技術体験等
- ガバナンス：取締役会の実効性とコンプライアンスの強化等

働き方改革



壁面走行ロボットの開発



女性社員による安全パトロール

- ICT・AI・ユニット化・ロボット施工等の活用による生産性の向上
- 2022/3までに4週8閉所80%以上、個人は4週8休100%を目指す
- 毎週水曜日と金曜日をノー残業デーに設定
- 女性活躍の推進

8. 経営目標（数値目標）

	単体		連結	
	2020/3	2022/3	2020/3	2022/3
受注高	960 億円	1,020 億円	1,610 億円	1,700 億円
売上高	920 億円	950 億円	1,550 億円	1,600 億円
営業利益	40 億円	45 億円	72 億円	80 億円
営業利益率	4.3 %	4.7 %	4.6 %	5.0 %
経常利益	52 億円	57 億円	72 億円	80 億円
当期純利益	39 億円	42 億円	48 億円	50 億円
セグメント別 売上高				

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

9. 資本政策

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため**必要な株主資本の充実**に努めるとともに、**安定した配当**を継続しつつ、**企業業績に応じた利益還元**をおこなうことを基本方針とします。

■ 配当の推移

	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 実績	2020/3 予想
1株当たり配当金	18 円	20 円	22 円	24 円	24 円
配当性向（単体）	33.3 %	32.2 %	35.5 %	34.0 %	33.6 %
配当性向（連結）	26.2 %	27.7 %	22.9 %	32.3 %	27.3 %



AsunaroAoki

青木あすなる建設

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。